

# ダイワ日本株オープン

## 運用報告書(全体版)

### 第21期

(決算日 2023年7月11日)

(作成対象期間 2022年7月12日~2023年7月11日)

#### 受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、わが国の株式に投資し、信託財産の成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

#### 大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社  
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号  
お問い合わせ先(コールセンター)  
TEL 0120-106212  
(営業日の9:00~17:00)  
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

#### ★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/株式		
信託期間	無期限(設定日:2002年7月12日)		
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。		
主要投資対象	ベビーファンド	ダイワ日本株マザーファンドの受益証券	
	ダイワ日本株マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式	
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限	
	マザーファンドの株式組入上限比率	無制限	
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。		

最近5期の運用実績

決算期	基準価額			TOPIX (配当込み)		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(ベンチマーク)	期中 騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
17期末(2019年7月11日)	10,771	0	△ 7.4	2,380.33	△ 5.0	97.0	—	2,033
18期末(2020年7月13日)	10,804	0	0.3	2,433.49	2.2	94.9	—	1,877
19期末(2021年7月12日)	12,566	1,300	28.3	3,086.24	26.8	102.6	—	1,849
20期末(2022年7月11日)	12,859	150	3.5	3,098.28	0.4	97.3	—	1,855
21期末(2023年7月11日)	13,679	800	12.6	3,718.22	20.0	100.1	—	1,891

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

(注3) 株式および株式先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注4) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

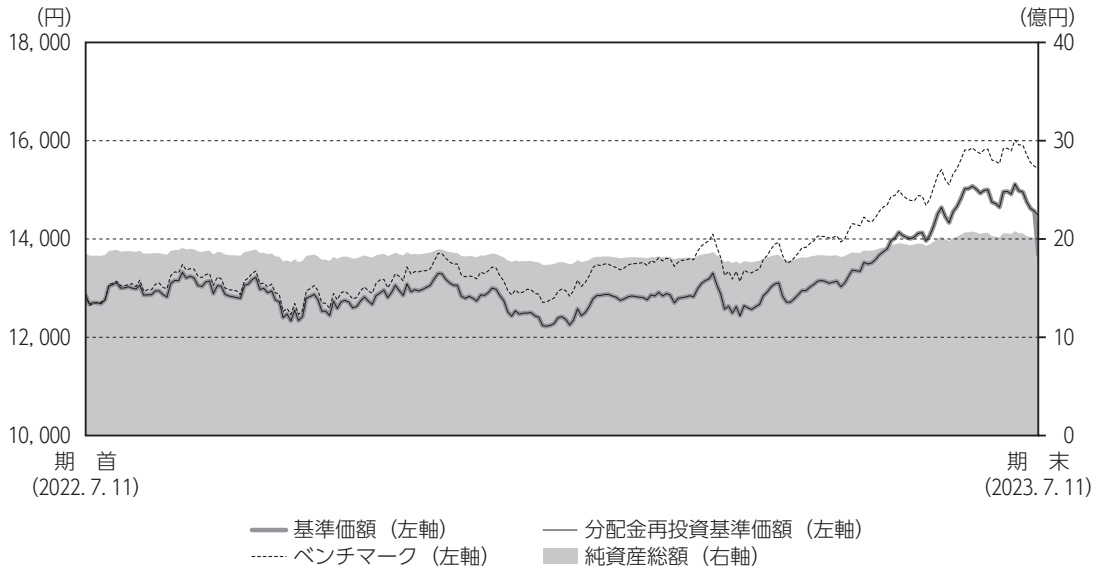
※ベンチマークを「TOPIX」から「TOPIX (配当込み)」に変更しました。

配当込みTOPIX (本書類における「TOPIX (配当込み)」をいう。)の指数値及び同指数に係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び同指数に係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有する。JPXは、同指数の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負わない。当ファンドは、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、当ファンドの設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負わない。



## 運用経過

### 基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

\* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

\* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

\* ベンチマークはTOP I X（配当込み）です。

※ベンチマークを「TOP I X」から「TOP I X（配当込み）」に変更しました。

#### 基準価額・騰落率

期首：12,859円

期末：13,679円（分配金800円）

騰落率：12.6%（分配金込み）

#### 基準価額の主な変動要因

国内株式市況は、日本や中国での経済活動正常化への期待やF R B（米国連邦準備制度理事会）の金融引き締め懸念などにより一進一退を繰り返しながらも、当作成期末にかけて、海外投資家による日本株見直しの動きが強まったことなどにより上昇しました。このような投資環境を受けて、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

# ダイワ日本株オープン

年 月 日	基 準 価 額		T O P I X (配当込み)		株 式 組入比率	株 式 先物比率
		騰 落 率	(ベンチマーク)	騰 落 率		
	円	%		%	%	%
(期首) 2022年 7月11日	12,859	—	3,098.28	—	97.3	—
7月末	12,983	1.0	3,140.07	1.3	96.5	—
8月末	13,039	1.4	3,177.98	2.6	96.6	—
9月末	12,342	△ 4.0	3,003.39	△ 3.1	95.8	—
10月末	12,849	△ 0.1	3,156.44	1.9	95.7	—
11月末	13,056	1.5	3,249.61	4.9	95.9	—
12月末	12,405	△ 3.5	3,101.25	0.1	96.8	—
2023年 1月末	12,839	△ 0.2	3,238.48	4.5	96.7	—
2月末	12,818	△ 0.3	3,269.12	5.5	96.9	—
3月末	13,023	1.3	3,324.74	7.3	94.9	—
4月末	13,238	2.9	3,414.45	10.2	94.4	—
5月末	13,963	8.6	3,537.93	14.2	95.8	—
6月末	14,914	16.0	3,805.00	22.8	97.4	—
(期末) 2023年 7月11日	14,479	12.6	3,718.22	20.0	100.1	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

## 投資環境について

(2022. 7. 12 ~ 2023. 7. 11)

### 国内株式市況

国内株式市況は、一進一退で推移した後、当作成期末にかけて大幅に上昇しました。

国内株式市況は、当作成期首より、米国のインフレ率がピークアウトするとの期待感や、新型コロナウイルスの感染拡大にもかかわらず行動制限措置が適用されず経済活動再開の期待が高まったことなどから、2022年8月中旬にかけて上昇しました。その後は、英国の財政悪化や欧米の金利上昇などが嫌気されて9月末にかけて下落しましたが、欧米の金利上昇が一服したことや国内で経済活動正常化への期待が高まったことなどから、11月下旬にかけて上昇しました。12月には、世界的な景況感の悪化や日銀の政策変更による急速な円高などで下落しましたが、2023年1月以降は、中国のゼロコロナ政策見直しにより景気回復期待が高まったことや、日銀総裁人事への不透明感が解消し円安が進んだことなどが好感され、3月上旬にかけて上昇しました。3月半ばにかけては、米国地方銀行の経営破綻や欧州金融機関の破綻懸念などで金融不安が高まり下落しましたが、その後は、欧州金融機関の破綻回避などを受けて金融不安が一定程度後退したことにより、上昇に転じました。4月以降は、海外に比べて遅れていた経済活動正常化の動きが本格化したことや、日銀新総裁就任後の最初の金融政策決定会合で金融緩和継続の方針が示されたこと、米国の著名投資家による日本株の強気見直しを受けて海外投資家による日本株見直しの動きが強まったことなどにより、当作成期末にかけて大幅に上昇しました。

## 前作成期末における「今後の運用方針」

### 当ファンド

「ダイワ日本株マザーファンド」の受益証券へ投資を行います。

### ダイワ日本株マザーファンド

インフレ要因の一つである資源価格が一部で落ち着きつつあるものの、FRB（米国連邦準備制度理事会）による金融政策の引き締めを背景に、米国では景気悪化を示す経済指標が目立ち始めています。株式市場は景気悪化への警戒を強めていると考えますが、その谷の深さや長さを測りかねており、上下に振れやすい展開を想定します。

資源価格の下落や供給制約改善の兆しが見られ始めている点を踏まえると、企業業績への懸念はマージンからトップラインに移りつつあると考えます。そのため、構造的変化の恩恵を受けるなど、相対的に需要の確度が高い銘柄や、売り上げが多少ぶれても費用抑制などの独自要因で利益成長が期待される企業に注目していく方針です。

当ファンドでは、引き続き個別銘柄選別を重視した運用を行い、業種配分については、事前に定めず、機動的に変動させていきます。

## ■当ファンド

「ダイワ日本株マザーファンド」の受益証券へ投資を行いました。

## ■ダイワ日本株マザーファンド

景気や株式市場の方向感がつかみにくい中で、バランスの取れたポートフォリオを構築しました。

株式等の組入比率は、おおむね高位で推移させました。

業種構成は、化学、情報・通信業、機械などの比率を引き上げた一方、サービス業、その他金融業、小売業などの比率を引き下げました。

個別銘柄では、業績見通しや株価指標などを総合的に勘案し、デンソー、東京エレクトロン、コナミグループなどを買付けた一方、三井不動産、富士電機、セブン&アイ・HLDGSなどを売却しました。

\* マザーファンドのベンチマークは以下の通りです。

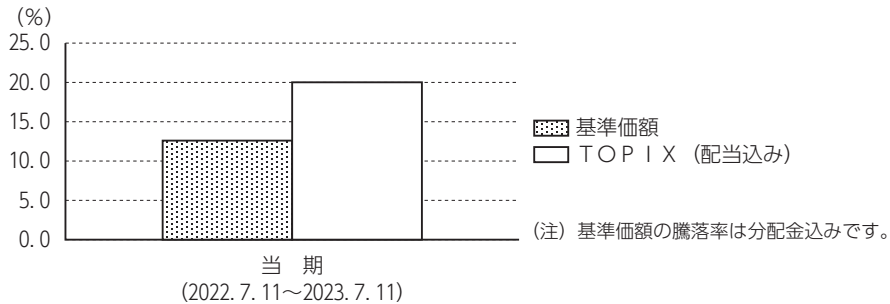
組入ファンド	ベンチマーク
ダイワ日本株マザーファンド	TOPIX (配当込み)

## ベンチマークとの差異について

当作成期のベンチマークの騰落率は20.0%となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は12.6%となりました。

業種配分では、ベンチマークの騰落率を下回った電気・ガス業やサービス業をアンダーウエートとしていたことなどがプラス要因となりましたが、ベンチマークの騰落率を上回った卸売業や鉄鋼をアンダーウエートしていたことなどがマイナス要因となりました。個別銘柄では、信越化学、味の素、三井住友フィナンシャルGなどがプラス要因となりましたが、三井不動産、第一三共、バンダイナムコHLDGSなどがマイナス要因となりました。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額とベンチマークとの騰落率の対比です。



\*ベンチマークはTOPIX (配当込み) です。

## 分配金について

当作成期の1万口当り分配金（税込み）は下記「分配原資の内訳（1万口当り）」の「当期分配金（税込み）」欄をご参照ください。

収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

### ■ 分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2022年7月12日 ～2023年7月11日	
<b>当期分配金（税込み）</b>	<b>（円）</b>	<b>800</b>
対基準価額比率	（％）	5.53
当期の収益	（円）	800
当期の収益以外	（円）	—
翌期繰越分配対象額	（円）	4,179

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

（注4）投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。

### ■ 収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	当 期	
(a) 経費控除後の配当等収益	✓	261.92円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	✓	1,343.57
(c) 収益調整金		1,272.70
(d) 分配準備積立金		2,101.04
(e) 当期分配対象額（a + b + c + d）		4,979.25
(f) 分配金		800.00
(g) 翌期繰越分配対象額（e - f）		4,179.25

（注）✓を付した該当項目から分配金を計上しています。





## 今後の運用方針

### ■当ファンド

「ダイワ日本株マザーファンド」の受益証券へ投資を行います。

### ■ダイワ日本株マザーファンド

景気や株式市場の方向感がつかみにくい中で、バランスの取れたポートフォリオを構築する方針です。投資家や東京証券取引所など市場参加者からは、割安な株価水準にとどまる企業に対して、企業価値の向上を意識した経営を求める声が一段と強まっており、配当や自社株買いなどの株主還元拡充は、企業価値向上のための重要な取り組みとして注目されます。個別銘柄の選別にあたりましては、中長期的な実力と株価とのかい離が大きい企業や、持続的成長に向けた事業構造改革の進展および新規事業の成長に変化が見られる企業、経営陣が意思を持って株主還元策の向上に取り組む企業などに注目してまいります。

## 1万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2022. 7. 12~2023. 7. 11)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	219円	1. 669%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 <b>当作成期中の平均基準価額は13, 134円です。</b>
(投 信 会 社)	(118)	(0. 901)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(87)	(0. 659)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(14)	(0. 110)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	43	0. 329	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(43)	(0. 329)	
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	1	0. 005	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(1)	(0. 005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	263	2. 004	

(注 1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注 2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

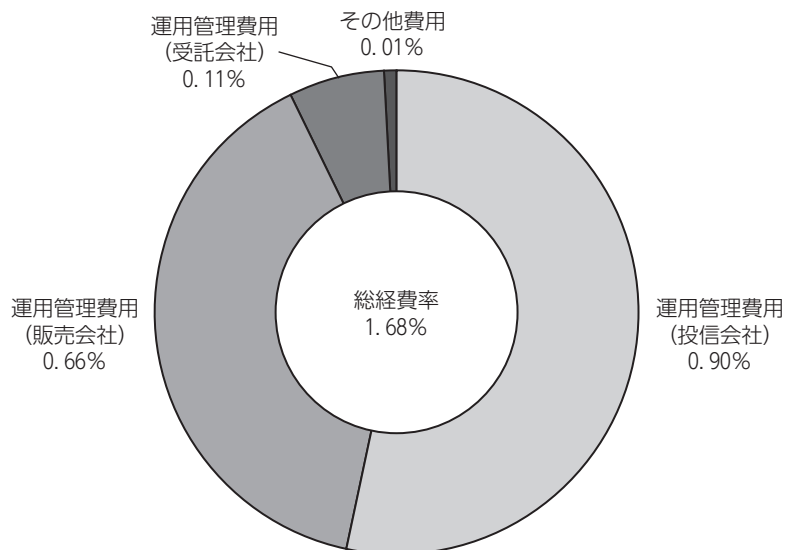
(注 3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注 4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

## 参考情報

## ■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.68%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

## ダイワ日本株オープン

### ■売買および取引の状況 親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2022年7月12日から2023年7月11日まで)

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ダイワ日本株 マザーファンド	6,069	21,730	44,625	152,960

(注) 単位未満は切捨て。

### ■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2022年7月12日から2023年7月11日まで)

項 目	当 期
	ダイワ日本株マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	11,280,270千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	4,122,926千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.73

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

### ■利害関係人との取引状況等

#### (1) ベビーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

#### (2) マザーファンドにおける利害関係人との取引状況

(2022年7月12日から2023年7月11日まで)

決 算 期	当 期					
	買付額等			売付額等		
区 分	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況 B	B/A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況 D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	5,321	2,168	40.7	5,959	2,309	38.8
コール・ローン	34,631	—	—	—	—	—

(注) 平均保有割合43.2%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

### (3) 当作成期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2022年7月12日から2023年7月11日まで)

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	6,110千円
うち利害関係人への支払額 (B)	2,812千円
(B) / (A)	46.0%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券株式会社です。

### ■組入資産明細表 親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ダイワ日本株マザーファンド	562,258	523,702	2,000,018

(注) 単位未満は切捨て。

### ■投資信託財産の構成

2023年7月11日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ダイワ日本株マザーファンド	2,000,018	99.0
コール・ローン等、その他	19,219	1.0
投資信託財産総額	2,019,238	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2023年7月11日現在

項 目	当 期 末
<b>(A) 資産</b>	<b>2,019,238,201円</b>
コール・ローン等	19,039,561
ダイワ日本株マザーファンド (評価額)	2,000,018,640
未収入金	180,000
<b>(B) 負債</b>	<b>127,896,828</b>
未払収益分配金	110,615,469
未払解約金	1,704,764
未払信託報酬	15,525,609
その他未払費用	50,986
<b>(C) 純資産総額 (A - B)</b>	<b>1,891,341,373</b>
元本	1,382,693,369
次期繰越損益金	508,648,004
<b>(D) 受益権総口数</b>	<b>1,382,693,369口</b>
1万口当り基準価額 (C / D)	13,679円

\* 期首における元本額は1,442,884,179円、当作成期間中における追加設定元本額は24,244,161円、同解約元本額は84,434,971円です。

\* 当期末の計算口数当りの純資産額は13,679円です。

■収益分配金の計算過程 (総額)

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	36,216,050円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	185,775,404
(c) 収益調整金	175,976,163
(d) 分配準備積立金	290,510,615
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	688,478,232
(f) 分配金	110,615,469
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	577,862,763
(h) 受益権総口数	1,382,693,369口

■損益の状況

当期 自 2022年7月12日 至 2023年7月11日

項 目	当 期
<b>(A) 配当等収益</b>	<b>△ 4,060円</b>
受取利息	110
支払利息	△ 4,170
<b>(B) 有価証券売買損益</b>	<b>253,082,121</b>
売買益	256,992,238
売買損	△ 3,910,117
<b>(C) 信託報酬等</b>	<b>△ 31,086,607</b>
<b>(D) 当期損益金 (A + B + C)</b>	<b>221,991,454</b>
<b>(E) 前期繰越損益金</b>	<b>290,510,615</b>
<b>(F) 追加信託差損益金</b>	<b>106,761,404</b>
(配当等相当額)	( 175,976,163)
(売買損益相当額)	(△ 69,214,759)
<b>(G) 合計 (D + E + F)</b>	<b>619,263,473</b>
<b>(H) 収益分配金</b>	<b>△ 110,615,469</b>
次期繰越損益金 (G + H)	508,648,004
追加信託差損益金	106,761,404
(配当等相当額)	( 175,976,163)
(売買損益相当額)	(△ 69,214,759)
分配準備積立金	401,886,600

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しておりません。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程 (総額)」をご参照ください。

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ	
1 万 口 当 り 分 配 金 (税 込 み)	800円

- 〈分配金再投資コース〉をご利用の方の税引き分配金は、決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

《お知らせ》

■ベンチマークの変更について

- ・当ファンドおよびマザーファンドのベンチマークとしている株価指数を、以下の通り配当を含む株価指数に変更しました。

変更前：TOPIX：東証株価指数

変更後：TOPIX（東証株価指数）（配当込み）

# ダイワ日本株マザーファンド

## 運用報告書 第21期 (決算日 2023年7月11日)

(作成対象期間 2022年7月12日～2023年7月11日)

ダイワ日本株マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

### ★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式
株式組入制限	無制限

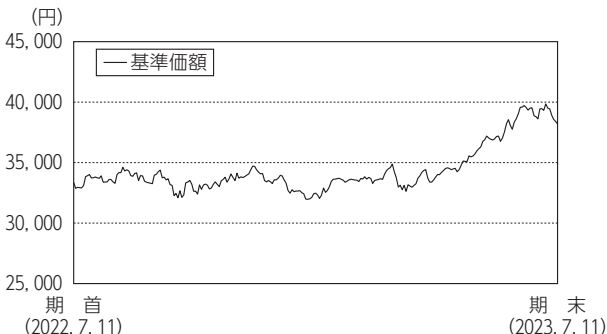
## 大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社  
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■ 当作成期中の基準価額と市況等の推移



年月日	基準価額		TOPIX (配当込み)		株式組入比率	株式先物比率
	円	%	(ベンチマーク)	%		
(期首) 2022年7月11日	33,350	—	3,098.28	—	96.3	—
7月末	33,698	1.0	3,140.07	1.3	96.6	—
8月末	33,897	1.6	3,177.98	2.6	96.7	—
9月末	32,127	△ 3.7	3,003.39	△ 3.1	95.9	—
10月末	33,495	0.4	3,156.44	1.9	95.8	—
11月末	34,084	2.2	3,249.61	4.9	96.0	—
12月末	32,426	△ 2.8	3,101.25	0.1	96.9	—
2023年1月末	33,611	0.8	3,238.48	4.5	96.8	—
2月末	33,599	0.7	3,269.12	5.5	97.0	—
3月末	34,187	2.5	3,324.74	7.3	95.0	—
4月末	34,797	4.3	3,414.45	10.2	94.4	—
5月末	36,759	10.2	3,537.93	14.2	95.9	—
6月末	39,319	17.9	3,805.00	22.8	97.5	—
(期末) 2023年7月11日	38,190	14.5	3,718.22	20.0	94.6	—

(注1) 騰落率は期首比。  
 (注2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。  
 (注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。  
 ※ベンチマークを「TOPIX」から「TOPIX (配当込み)」に変更しました。

《運用経過》

◆ 基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：33,350円 期末：38,190円 騰落率：14.5%

【基準価額の主な変動要因】

国内株式市況は、日本や中国での経済活動正常化への期待やF R B (米国連邦準備制度理事会)の金融引き締め懸念などにより一進一退を繰り返しながらも、当作成期末にかけて、海外投資家による日本株見直しの動きが強まったことなどにより上昇しました。このような投資環境を受けて、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

◆ 投資環境について

○ 国内株式市況

国内株式市況は、一進一退で推移した後、当作成期末にかけて大幅に上昇しました。

国内株式市況は、当作成期首より、米国のインフレ率がピークアウトするとの期待感や、新型コロナウイルスの感染拡大にもかかわらず行動制限措置が適用されず経済活動再開の期待が高まったことなどから、2022年8月中旬にかけて上昇しました。その後は、英国の財政悪化や欧米の金利上昇などが嫌気されて9月末にかけて下落しましたが、欧米の金利上昇が一服したことや国内で経済活動正常化への期待が高まったことなどから、11月下旬にかけて上昇しました。12月には、世界的な景況感の悪化や日銀の政策変更による急速な円高などで下落しましたが、2023年1月以降は、中国のゼロコロナ政策見直しにより景気回復期待が高まったことや、日銀総裁人事への不透明感が解消し円安が進んだことなどが好感され、3月上旬にかけて上昇しました。3月半ばにかけては、米国地方銀行の経営破綻や欧州金融機関の破綻懸念などで金融不安が高まり下落しましたが、その後は、欧州金融機関の破綻回避などを受けて金融不安が一定程度後退したことにより、上昇に転じました。4月以降は、海外に比べて遅れていた経済活動正常化の動きが本格化したことや、日銀新総裁就任後の最初の金融政策決定会合で金融緩和継続の方針が示されたこと、米国の著名投資家による日本株の強気見直しを受けて海外投資家による日本株見直しの動きが強まったことなどにより、当作成期末にかけて大幅に上昇しました。

◆ 前作成期末における「今後の運用方針」

インフレ要因の一つである資源価格が一部で落ち着きつつあるものの、F R B (米国連邦準備制度理事会)による金融政策の引き締めを背景に、米国では景気悪化を示す経済指標が目立ち始めています。株式市場は景気悪化への警戒を強めていると考えますが、その谷の深さや長さを測りかねており、上りに振れやすい展開を想定します。

資源価格の下落や供給制約改善の兆しが見られ始める点を踏まえると、企業業績への懸念はマージンからトップラインに移りつつあると考えます。そのため、構造的変化の恩恵を受けるなど、相対的に需要の確度が高い銘柄や、売り上げが多少ぶれても費用抑制などの独自要因で利益成長が期待される企業に注目していく方針です。

当ファンドでは、引き続き個別銘柄選別を重視した運用を行い、業種配分については、事前に定めず、機動的に変動させていきます。

◆ ポートフォリオについて

景気や株式市場の方向感がつかみにくい中で、バランスの取れたポートフォリオを構築しました。

株式等の組入比率は、おおむね高位で推移させました。

業種構成は、化学、情報・通信業、機械などの比率を引き上げた一方、サービス業、その他金融業、小売業などの比率を引き下げました。

個別銘柄では、業績見直しや株価指標などを総合的に勘案し、デンソー、東京エレクトロン、コナミグループなどを買付けた一方、三井不動産、富士電機、セブン&アイ・H L D G Sなどを売却しました。

◆ ベンチマークとの差異について

当作成期のベンチマークの騰落率は20.0%となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率14.5%となりました。

業種配分では、ベンチマークの騰落率を下回った電気・ガス業やサービス業をアンダーウエートとしていたことなどがプラス要因となりましたが、ベンチマークの騰落率を上回った卸売業や鉄鋼をアンダーウエートしていたことなどがマイナス要因となりました。個別銘柄では、信越化学、味の素、三井住友フィナンシャルGなどがプラス要因となりましたが、三井不動産、第一三共、パナソニックH L D G Sなどがマイナス要因となりました。

\*ベンチマークはTOPIX (配当込み) です。



《今後の運用方針》

景気や株式市場の方向感がつかみにくい中で、バランスの取れたポートフォリオを構築する方針です。投資家や東京証券取引所など市場参加者からは、割安な株価水準にとどまる企業に対して、企業価値の向上を意識した経営を求める声が一段と強まっており、配当や自社株買いなどの株主還元への拡充は、企業価値向上のための重要な取り組みとして注目されます。個別銘柄の選別にあたりましては、中長期的な実力と株価との乖離が大きい企業や、持続的成長に向けた事業構造改革の進展および新規事業の成長に変化が見られる企業、経営陣が意思を持って株主還元策の向上に取り組む企業などに注目してまいります。

■ 1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (株式)	111円 ( 111)
有価証券取引税	—
その他費用	—
合 計	111

(注1) 費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。

(注2) 項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

■ 売買および取引の状況

株 式

(2022年7月12日から2023年7月11日まで)

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
国内	千株 1,795.4 ( 642.9)	千円 5,321,195 ( —)	千株 1,914.1	千円 5,959,074

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ( )内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

■ 主要な売買銘柄

株 式

(2022年7月12日から2023年7月11日まで)

銘 柄	当 期			買 付			売 付		
	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価		
トヨタ自動車	千株 106.5	千円 200,529	円 1,882	トヨタ自動車	千株 121.1	千円 240,263	円 1,984		
ニチレイ	50.6	140,121	2,769	ダイキン工業	6.9	153,102	22,188		
九州旅客鉄道	45.5	135,753	2,983	任天堂	28	151,368	5,406		
デンソー	17.1	132,531	7,750	東日本旅客鉄道	19.3	141,936	7,354		
イビデン	24.6	130,905	5,321	日立	18.2	138,365	7,602		
富士フイルム HLDGS	17.1	128,854	7,535	セブン & アイ・HLDGS	24	136,995	5,708		
コナミグループ	17.1	127,716	7,468	味の素	28.8	136,046	4,723		
東京エレクトロン	8	126,585	15,823	伊藤忠	32.2	134,262	4,169		
第一三共	27.6	124,226	4,500	村田製作所	16.2	129,205	7,975		
味の素	27.4	122,907	4,485	信越化学	24.1	128,960	5,351		

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

# ダイワ日本株マザーファンド

## ■組入資産明細表

### 国内株式

銘柄	期首			当期末			銘柄	期首			当期末			銘柄	期首			当期末		
	株数	千株	千円	株数	千株	千円		株数	千株	千円	株数	千株	千円		株数	千株	千円	株数	千株	千円
水産・農林業 (一)							ソニーグループ	19.5	15.9	201,532				良品計画	—	24.2	41,454			
ニッスイ	80	—	—				TDK	21.1	22.4	118,473				しまむら	4	—	—			
鉱業 (一)							ファナック	4.5	23.8	113,478				丸井グループ	—	21.5	52,836			
INPEX	12.4	—	—				村田製作所	3.8	—	—				<b>銀行業 (6.2%)</b>						
建設業 (2.2%)							東京エレクトロン	—	6.4	128,736				三菱UFJフィナンシャルG	—	110.4	116,140			
五洋建設	94.6	—	—				<b>輸送用機器 (9.8%)</b>							三井住友フィナンシャルG	29.7	16.2	98,512			
住友林業	—	12.4	40,771				豊田自動織機	8	—	—				千葉銀行	76.1	—	—			
九電工	—	12.7	50,533				デンソー	—	13.9	128,880				ふくおかフィナンシャルG	—	14.6	45,260			
食料品 (4.9%)							いすゞ自動車	62.9	—	—				<b>保険業 (3.0%)</b>						
アサヒグループホールディング	19.4	—	—				トヨタ自動車	87	72.4	160,076				東京海上HD	14.9	38.2	124,111			
味の素	15.4	14	76,440				プレス工業	—	70.1	43,181				<b>その他金融業 (一)</b>						
ニチレイ	—	35	106,190				豊田合成	—	28.7	77,547				全国保証	11.8	—	—			
日清食品HD	—	1.8	21,321				<b>精密機器 (1.9%)</b>							オリックス	41	—	—			
化学 (10.4%)							テルモ	25.5	18.6	80,798				<b>不動産業 (1.8%)</b>						
信越化学	9.4	25.3	115,975				<b>その他製品 (3.3%)</b>							東急不動産HD	—	94.9	77,495			
東京応化工業	—	12.1	103,527				パナダイナムコHLDGS	11.1	27.4	85,296				三井不動産	48.7	—	—			
住友ベークライト	12.8	3.8	21,390				大日本印刷	—	13.3	52,521				<b>サービス業 (2.0%)</b>						
旭有機材	—	9.9	42,372				任天堂	2.2	—	—				パーソルホールディングス	23.1	—	—			
富士フイルムHLDGS	—	13.4	110,107				<b>電気・ガス業 (2.1%)</b>							カカクコム	—	40.8	83,028			
デクセラリアルズ	13.8	13.8	43,690				中部電力	—	24.4	41,089				パリュウコマース	25.5	—	—			
医薬品 (3.9%)							関西電力	—	27	46,345				ベルシステム24HLDGS	31	—	—			
アステラス製薬	61	46.3	94,891				<b>陸運業 (3.9%)</b>							リログループ	42.8	—	—			
日本新薬	10.2	—	—				東日本旅客鉄道	19.3	—	—										
第一三共	—	17.7	68,552				福山通運	—	10.9	42,728										
非鉄金属 (1.5%)							九州旅客鉄道	—	39.2	120,853										
三井金属	19	—	—				SGホールディングス	27.2	—	—										
住友電工	48.5	23.9	40,438				<b>情報・通信業 (12.6%)</b>													
フジクラ	—	19.7	22,960				NEC ネットズエスアイ	40.8	—	—										
機械 (8.4%)							テクマトリックス	15	—	—										
ツガミ	—	36.9	48,634				野村総合研究所	30.6	39.2	150,567										
オークマ	—	5.9	42,975				日本電信電話	48.8	550	89,650										
芝浦機械	—	8.5	38,760				光通信	—	4	81,540										
荏原製作所	11.6	—	—				コナミグループ	—	17.1	128,113										
ダイキン工業	4.9	—	—				ソフトバンクグループ	—	11.7	78,986										
セガサミーホールディングス	—	30.5	91,164				<b>卸売業 (4.6%)</b>													
日本精工	—	46.7	41,511				ダイワボウHD	—	35.2	95,110										
三菱重工業	—	13.9	89,668				伊藤忠	32.2	—	—										
IHI	18.1	—	—				三菱商事	—	14	96,348										
電気機器 (15.4%)							<b>小売業 (2.2%)</b>													
日立	23.7	9.4	83,077				アスフル	24.5	—	—										
富士電機	24.4	—	—				セブン&アイ・HLDGS	24	—	—										

		千株	千株	千円
合計	株数、金額	1,335.8	1,860	4,195,648
	銘柄数<比率>	47銘柄	52銘柄	<94.6%>

(注1) 銘柄欄の( )内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。  
(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。  
(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2023年7月11日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	4,195,648 千円	92.3 %
コール・ローン等、その他	350,294	7.7
投資信託財産総額	4,545,942	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2023年7月11日現在

項 目	当 期 末
<b>(A) 資産</b>	<b>4,545,942,594円</b>
コール・ローン等	236,708,251
株式(評価額)	4,195,648,420
未収入金	111,263,323
未収配当金	2,322,600
<b>(B) 負債</b>	<b>113,067,613</b>
未払金	108,187,613
未払解約金	4,880,000
<b>(C) 純資産総額 (A - B)</b>	<b>4,432,874,981</b>
元本	1,160,735,376
次期繰越損益金	3,272,139,605
<b>(D) 受益権総口数</b>	<b>1,160,735,376口</b>
1万口当り基準価額 (C / D)	38,190円

\* 期首における元本額は1,355,773,839円、当作成期間中における追加設定元本額は25,685,052円、同解約元本額は220,723,515円です。

\* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額：  
ダイワ日本株オープンVA 637,033,192円  
ダイワ日本株オープン 523,702,184円

\* 当期末の計算口数当りの純資産額は38,190円です。

■損益の状況

当期 自 2022年7月12日 至 2023年7月11日

項 目	当 期
<b>(A) 配当等収益</b>	<b>97,402,547円</b>
受取配当金	97,456,758
受取利息	48
その他収益金	1,611
支払利息	△ 55,870
<b>(B) 有価証券売買損益</b>	<b>479,222,090</b>
売買益	746,008,450
売買損	△ 266,786,360
<b>(C) 当期損益金 (A + B)</b>	<b>576,624,637</b>
<b>(D) 前期繰越損益金</b>	<b>3,165,796,505</b>
<b>(E) 解約差損益金</b>	<b>△ 534,756,485</b>
<b>(F) 追加信託差損益金</b>	<b>64,474,948</b>
<b>(G) 合計 (C + D + E + F)</b>	<b>3,272,139,605</b>
次期繰越損益金 (G)	3,272,139,605

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

《お知らせ》

■ベンチマークの変更について

ベンチマークとしている株価指数を、以下の通り配当を含む株価指数に変更しました。

変更前：TOPIX：東証株価指数

変更後：TOPIX（東証株価指数）（配当込み）

配当込みTOPIX（本書類における「TOPIX（配当込み）」をいう。）の指数値及び同指数に係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び同指数に係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有する。JPXは、同指数の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負わない。当ファンドは、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、当ファンドの設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負わない。